

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0042

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域情報政策室		室長 神門 純一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条・総務省組織令第7条第1項第27号 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法10条			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月5日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 国・地方IT化・BPR推進チーム報告書(平成29年5月19日) 電子自治体の取組みを加速するための10の指針(平成26年3月24日) 新経済財政再生計画 改革工程表2018(平成30年12月10日経済財政諮問会議)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体において、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等を図る観点から、従前のように情報システムを自庁舎で管理・運用することに代えて、複数の地方公共団体が情報システムを外部のデータセンターにおいて管理・運用し、ネットワークを経由して利用できるようにする取組である「自治体クラウド」を積極的に展開することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体における自治体クラウドの取組の加速については、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)や、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)において言及されている。また、「新経済財政再生計画 改革工程表2018」(平成30年12月10日経済財政諮問会議)において、自治体クラウドを導入したグループにおける歳出効率化の成果を態様別に類型化し公表、地方公共団体の情報システム運用コスト(住民一人当たりコストを含む)の算出・公表等をするところである。閣議決定等を踏まえ、自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	67	24	71	94	95		
	執行額	53	7	43					
	執行率(%)	79%	29%	61%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	29%	61%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」62百万円					
	情報処理業務庁費	93	94						
	計	94	95						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	クラウド導入市区町村数令和5年度末までに約1,600団体、うち自治体クラウドは約1,100団体	クラウド導入市区町村数	成果実績	団体	842	950	1,067	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	1,600
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」、地方公共団体からの随時の報告等に基づき計上								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
調査研究報告書の作成・公表	活動実績		百万円	53	7	43	-	-	
	当初見込み		百万円	67	24	71	94	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト						千円	30	4
	執行額/地方公共団体数(都道府県及び市区町村数)	計算式	/	53百万円/1,788団体	7百万円/1,788団体	43百万円/1,788団体	94百万円/1,788団体		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		クラウド導入市区町村数 ※「28年度」「29年度」「30年度」の欄にはそれぞれ4月1日時点の数値を記載。						-	5
		実績値	団体	842	950	1,067	-	-	
		目標値	団体	-	-	-	-	1,600	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-					
				-					
				-					
			-						
			-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地方公共団体における自治体クラウドの取組を加速するための調査研究等を行い、その成果を取りまとめた上で地方公共団体に対し情報提供等を実施することにより、地方公共団体の情報化や業務の効率化に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	地方行財政改革・分野横断的な取組						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		クラウド導入市区町村数			26			年度	-
		成果実績	団体	550	1,067	-	-	1,600	
	目標値	団体	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		地方公共団体の情報システム運用コスト			-			年度	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
地方公共団体における自治体クラウドの取組を加速するための調査研究等を行い、その成果を取りまとめた上で地方公共団体に対し情報提供等を実施することにより、地方公共団体の情報化や業務の効率化に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体において、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等を図ることに寄与するものであり、国民や社会のニーズに沿った事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体における、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等を図る観点から、国が当該取組の普及啓発を図る必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自治体クラウドは、地方公共団体における、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等に資する取組であり、政策体系の中でも優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、総合評価入札等の実施により競争性を確保し、効率的な執行に努めた。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し、真に必要なコスト水準となっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査研究や成果の普及のための地方訪問に要する経費等、事業目的を達成するために真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国の調査研究結果を活用し、各地方公共団体における自治体クラウド等の導入の検討に寄与しているものと考えられる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地方公共団体それぞれで調査研究を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究を行うことで、コストを抑制している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果を取りまとめた資料を活用し、地方公共団体に対して、助言・情報提供等を実施している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	平成30年度では、総合評価入札等による効率的な事業執行を実施し、その成果を活用して自治体のクラウド化促進に寄与。						
	改善の方向性	平成31年度においても、総合評価入札等による効率的な事業執行に努めるとともに、自治体のクラウド化等の加速のための調査を行い、その成果を普及させ、地方公共団体のICT化・業務改革に引き続き寄与。						
外部有識者の所見								
外部有識者による点検の対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
の事業部内改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	ご指摘を踏まえて、適正な予算執行に努めたい。							

備考

平成28年秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要

○主な指摘

- (1)自治体クラウドの推進は、自治体業務の標準化・共通化を通じた効率化を促すこと等を目的とするものであり、グランドデザインを示して、更に取り組みを加速化させる必要がある。
- (2)自治体業務の標準化・共通化は、経費削減等の観点から重要であり、市長会・町村長会等の各階層に対して、計画的に、自治体クラウドの推進と自治体業務の標準化・共通化を強く促すべきである。その際、都道府県に対しても市町村へのサポートを呼び掛けつつ、具体的なクラウド化業務に従事した人材を紹介・斡旋する窓口を設置すべきである。
- (3)個別自治体の情報システムコストの見える化を行うべきである。また、自治体クラウドの採用や自治体業務の標準化・共通化を行った場合の個別自治体におけるコスト削減効果についても、見える化を行うべきである。

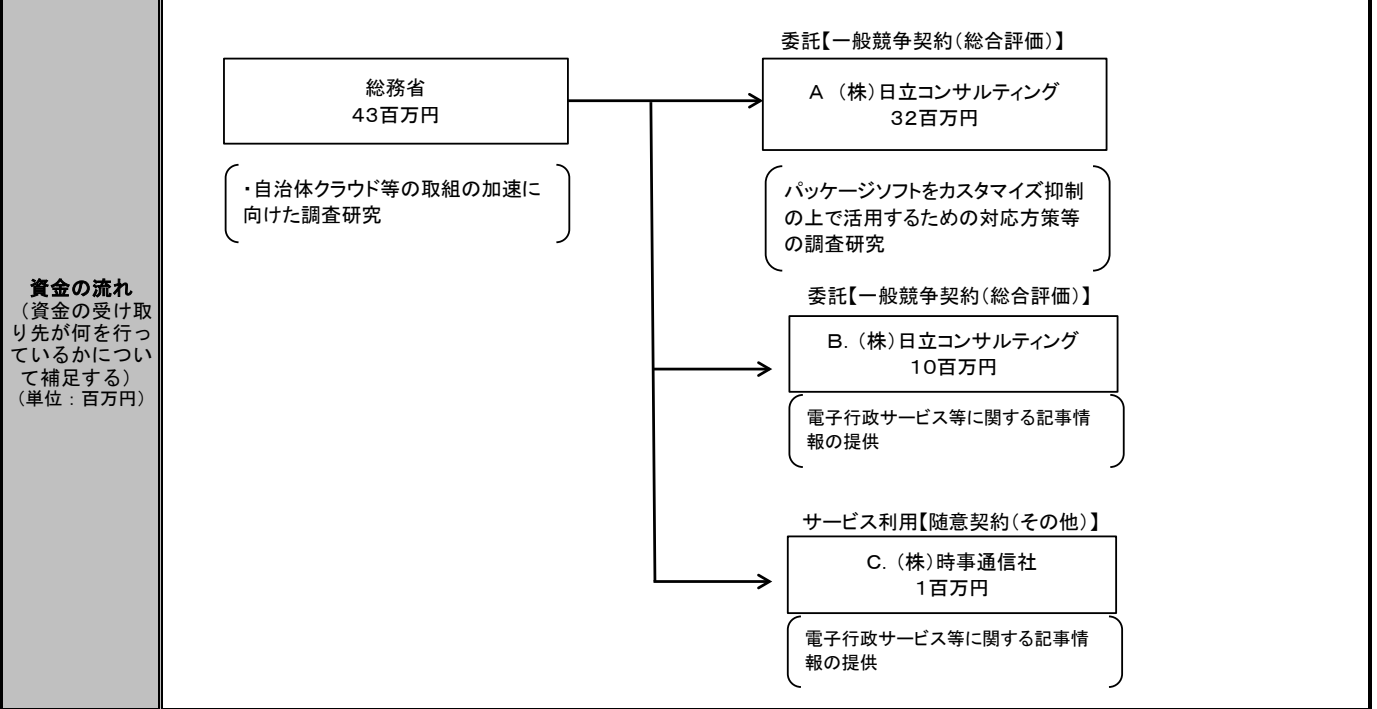
○対応状況の概要

- (1)カスタマイズの抑制を行いつつ、全地方団体でのクラウド導入を目指すことなどを内容とした地方団体におけるクラウド導入に係るロードマップを取りまとめ、公表。
- (2)市長会、町村会等の地方公共団体の長の組織に対して行政改革推進会議の通告がなされたことを伝達し、その趣旨について説明を実施した。また、市長会、町村会の情報通信担当委員会(市町村長により構成)等の場において、自治体クラウドの推進を要請した。都道府県に対しては、市町村へのサポートについて、個別訪問やヒアリングを通じて直接要請するとともに、官民データ活用推進基本法に基づく「都道府県官民データ活用推進計画策定の手引」において、都道府県内の市町村のクラウド化に向けて都道府県が支援を行う必要があることを明記した。自治体クラウドグループにおいて導入に深く関与した職員等から直接知見を得ることができるよう、当該職員を「自治体クラウド導入サポート員」として取りまとめ、地方団体に通知した。その結果、クラウド導入に向けた課題解決のための方策として活用され、クラウド導入の決定や検討の開始など、自治体クラウドグループの形成に向けた具体的な動きにつながっているところ。
- (3)平成30年3月30日に「市区町村における情報システム経費の調査結果」を公表した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	44	平成24年度	42	平成25年度	44
平成26年度	42	平成27年度	41	平成28年度	44	平成29年度	44
平成30年度	総務省 (0041)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		B.		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
事業費	パッケージソフトをカスタマイズ抑制の上で活用するための対応方策等の調査研究	32	事業費	地方公共団体における情報システムの効率化に向けた調査研究業務の請負	10
計		32	計		10
費目	C.		D.		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
配信費	iJAMPの配信	1			
計		1	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

